



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 富田 英揮  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO 経営統括本部長（氏名） 新居 晴彦（TEL） 03-5114-1177  
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	28,424	7.1	7,516	20.6	7,420	20.8	5,046	15.6
2024年2月期中間期	26,545	11.4	6,232	7.8	6,142	10.4	4,366	18.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 4,896百万円(13.7%) 2024年2月期中間期 4,307百万円(2.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	93.52	93.47
2024年2月期中間期	78.63	78.46

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	47,582	34,954	72.6
2024年2月期	50,772	39,708	77.3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 34,539百万円 2024年2月期 39,259百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	40.00	—	48.00	88.00
2025年2月期	—	47.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	7.1	13,400	5.0	13,200	4.6	8,900	△1.7	160.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	60,140,000株	2024年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	7,819,041株	2024年2月期	5,280,191株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	53,964,696株	2024年2月期中間期	55,533,332株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末2,100,905株、当中間連結会計期間末2,058,320株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末73,817株、当中間連結会計期間末73,817株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年10月15日（火）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(中間連結会計期間)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりがいきいきと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間におきましては、人材サービス事業の堅調な伸びとDX事業の高い成長により、売上高は284億24百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

また、営業力のさらなる強化のため、2024年新卒社員の採用や入社を前提とする方針に伴う新規オフィスの開設などの投資を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の営業利益は75億16百万円(前年同期比20.6%増)、経常利益は74億20百万円(前年同期比20.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は50億46百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 人材サービス事業

人材サービス事業は、メディア(求人広告)サービスとして、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」を運営しております。また、エージェント(人材紹介)サービスとして、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当中間連結会計期間は、人材サービス事業の売上高は堅調に推移しました。その結果、売上高は250億85百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は103億78百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

#### ② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当中間連結会計期間は、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」を中心とする各商品の売上が伸びました。その結果、売上高は33億39百万円(前年同期比16.4%増)、セグメント利益は15億57百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して31億89百万円減少し、475億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少25億28百万円、無形固定資産の増加8億31百万円、投資その他の資産の減少8億93百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して15億64百万円増加し、126億28百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加13億70百万円、その他流動負債の減少4億43百万円、固定負債における資産除去債務の増加2億68百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して47億54百万円減少し、349億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加23億9百万円、市場買付等による自己株式の増加69億15百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、135億88百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は96億73百万円(前年同期比56億10百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益73億63百万円、減価償却費16億99百万円、その他の資産の減少額等12億64百万円が、法人税等の支払額12億80百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億78百万円(前年同期比14億13百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出22億93百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は96億82百万円(前年同期比47億99百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出70億49百万円、配当金の支払額27億34百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想は、アルバイト・パート求人広告市場の成長を保守的に想定し、市場の成長率を「±0%」の前提としています。広告宣伝費・販売促進費は、独自のプロモーションによる効率的な運用を継続、また、売上高に占める人件費比率の抑制を計画しています。

当中間連結会計期間におきましては、売上高・利益ともに期初計画通り進捗しており、2024年4月12日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

詳細は以下のとおりであります。

■2025年2月期(2024年3月～2025年2月) 連結業績予想

	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	53,782	57,600	3,818	7.1
営業利益	12,761	13,400	639	5.0
経常利益	12,618	13,200	582	4.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,050	8,900	△150	△1.7

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,116,841	16,588,175
受取手形及び売掛金	5,785,358	5,379,332
貯蔵品	19,952	17,325
その他	3,396,408	2,741,970
貸倒引当金	△171,620	△157,749
流動資産合計	28,146,940	24,569,053
固定資産		
有形固定資産	2,044,332	2,494,205
無形固定資産		
ソフトウェア	8,920,895	8,749,971
その他	706,656	1,708,794
無形固定資産合計	9,627,552	10,458,765
投資その他の資産		
投資有価証券	5,754,663	5,397,148
その他	5,247,667	4,699,242
貸倒引当金	△48,690	△35,768
投資その他の資産合計	10,953,640	10,060,621
固定資産合計	22,625,525	23,013,593
資産合計	50,772,466	47,582,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	454,833	439,521
未払法人税等	1,420,379	2,791,019
賞与引当金	733,008	771,341
契約損失引当金	82,500	41,250
資産除去債務	57,809	45,555
その他	6,491,233	6,048,018
流動負債合計	9,239,763	10,136,705
固定負債		
株式給付引当金	289,526	483,537
役員株式給付引当金	128,523	145,468
資産除去債務	615,135	883,854
その他	791,158	979,068
固定負債合計	1,824,344	2,491,930
負債合計	11,064,108	12,628,635

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	7,440,508	7,476,924
利益剰余金	37,413,468	39,722,666
自己株式	△7,117,774	△14,032,880
株主資本合計	38,821,202	34,251,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,406	287,661
その他の包括利益累計額合計	438,406	287,661
新株予約権	432,252	400,135
非支配株主持分	16,496	14,504
純資産合計	39,708,357	34,954,011
負債純資産合計	50,772,466	47,582,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	26,545,990	28,424,641
売上原価	2,872,656	3,085,307
売上総利益	23,673,333	25,339,334
販売費及び一般管理費	17,441,327	17,822,551
営業利益	6,232,006	7,516,783
営業外収益		
受取利息	2,156	3,077
持分法による投資利益	10,240	—
為替差益	4,487	—
助成金収入	7,665	—
その他	11,473	12,785
営業外収益合計	36,024	15,862
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3,330
譲渡制限付株式報酬償却損	117,273	94,729
その他	8,616	13,888
営業外費用合計	125,890	111,948
経常利益	6,142,140	7,420,696
特別利益		
新株予約権戻入益	8,557	22,596
投資有価証券売却益	60,982	100,645
固定資産受贈益	—	72,915
特別利益合計	69,539	196,156
特別損失		
減損損失	43,080	—
投資有価証券売却損	—	47,962
投資有価証券評価損	91,499	205,667
特別損失合計	134,579	253,630
税金等調整前中間純利益	6,077,100	7,363,222
法人税、住民税及び事業税	2,000,823	2,612,353
法人税等調整額	△289,205	△296,418
法人税等合計	1,711,618	2,315,934
中間純利益	4,365,482	5,047,288
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,253	431
親会社株主に帰属する中間純利益	4,366,735	5,046,856

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	4,365,482	5,047,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,809	△150,745
その他の包括利益合計	△57,809	△150,745
中間包括利益	4,307,672	4,896,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,308,925	4,896,110
非支配株主に係る中間包括利益	△1,253	431

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,077,100	7,363,222
減価償却費	1,534,787	1,699,143
株式報酬費用	267,966	260,069
受取利息及び受取配当金	△2,156	△3,077
支払手数料	6,460	4,738
持分法による投資損益(△は益)	△10,240	3,330
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,982	△52,682
投資有価証券評価損益(△は益)	91,499	205,667
新株予約権戻入益	△8,557	△22,596
固定資産受贈益	—	△72,915
減損損失	43,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	426,864	418,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,895	△15,312
未払金の増減額(△は減少)	△1,842,927	△957,353
契約負債の増減額(△は減少)	112,685	38,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,371	△26,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	210,924	38,332
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△41,250	△41,250
その他の資産の増減額(△は増加)	△59,624	1,264,985
その他の負債の増減額(△は減少)	△423,078	531,014
その他	41,449	310,719
小計	6,365,478	10,947,053
利息及び配当金の受取額	503,647	6,938
法人税等の支払額	△2,806,808	△1,280,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,062,317	9,673,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
長期貸付金の回収による収入	—	75,000
有形固定資産の取得による支出	△237,428	△240,136
無形固定資産の取得による支出	△1,747,194	△2,293,509
敷金及び保証金の差入による支出	△55,900	△2,750
敷金及び保証金の回収による収入	16,312	11,072
資産除去債務の履行による支出	△17,468	△12,481
投資有価証券の取得による支出	△250,000	△191,722
投資有価証券の売却による収入	399,020	175,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,892,658	△2,478,818

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,509,484	△7,049,898
自己株式の売却による収入	2,646,578	69,710
ストックオプションの行使による収入	161,455	43,534
配当金の支払額	△2,177,380	△2,734,592
非支配株主からの払込みによる収入	2,450	—
非支配株主への払戻による支出	—	△2,423
その他	△6,410	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,882,792	△9,682,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,487	△40,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,708,646	△2,528,666
現金及び現金同等物の期首残高	21,974,394	16,116,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,265,748	13,588,175

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、従業員のモチベーションを高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現による中長期的な企業価値の向上を目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,573,098千円、2,100,905株、当中間連結会計期間2,520,928千円、2,058,320株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)に対する報酬枠を改めて設定の上、本制度を継続することを承認されております。

(1) 制度の概要

当社取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度228,440千円、73,817株、当中間連結会計期間228,440千円、73,817株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員(以下、「対象従業員」という。)のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用したインセンティブ制度(以下、「本制度」という。)を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会にて、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益(非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益)とすることを決議しております。

#### (1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

#### (2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

#### (3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度972,245株、当中間連結会計期間935,164株

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。)が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用した役員報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること、並びに、本制度に基づき当社取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う手続き上の変更をすること、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式割当てのための報酬決定及び改定の件について、承認されております。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限(原則として、6事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり58,333株を超えない範囲での割当てに相当いたします。)とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を6年間の間で取締役会が定める期間(以下、「譲渡制限期間」という。)とすること等につき、承認されております。

また、第24期定時株主総会において承認された議案に基づき譲渡制限株式を付与された取締役は3名おり、うち1名は第26期定時株主総会にて任期満了により取締役を退任しましたが、その後、当該1名は、2024年5月23日開催の第27期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されるまでの間は、取締役に準ずるもの(執行役員)として、監査等委員である取締役に就任以降は、取締役として、譲渡制限株式を引き続き保有しております。

#### (1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

#### (2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

#### (3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当中間連結会計期間160,000株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式768,200株を2,049,556千円で取得いたしました。

また、2024年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,776,800株を4,999,880千円で取得いたしました。

主にこれらの影響により、当中間連結会計期間末における自己株式は14,032,880千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	22,549,095	—	22,549,095	—	22,549,095
エージェント (人材紹介)サービス	1,095,120	—	1,095,120	—	1,095,120
DXサービス	—	2,869,821	2,869,821	—	2,869,821
その他サービス	31,953	—	31,953	—	31,953
顧客との契約から生じる収益	23,676,168	2,869,821	26,545,990	—	26,545,990
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,676,168	2,869,821	26,545,990	—	26,545,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,676,168	2,869,821	26,545,990	—	26,545,990
セグメント利益	8,115,365	1,331,135	9,446,500	△3,214,493	6,232,006

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,214,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において43,080千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	23,793,372	—	23,793,372	—	23,793,372
エージェント (人材紹介)サービス	1,252,031	—	1,252,031	—	1,252,031
DXサービス	—	3,339,134	3,339,134	—	3,339,134
その他サービス	40,104	—	40,104	—	40,104
顧客との契約から生じる収益	25,085,507	3,339,134	28,424,641	—	28,424,641
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,085,507	3,339,134	28,424,641	—	28,424,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,085,507	3,339,134	28,424,641	—	28,424,641
セグメント利益	10,378,972	1,557,270	11,936,242	△4,419,459	7,516,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,419,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。